



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社アイスタイル 上場取引所 東
コード番号 3660 URL <https://www.istyle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 吉松 徹郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長CFO (氏名) 菅原 敬 (TEL) 03(6161)3660
定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	56,085	30.8	1,940	137.4	1,721	319.4	1,214	341.2
2023年6月期	42,890	24.7	817	—	410	—	275	—

(注) 包括利益 2024年6月期 1,568百万円(366.1%) 2023年6月期 336百万円(△41.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	15.65	10.42	11.5	6.6	3.5
2023年6月期	3.69	2.52	3.0	1.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 72百万円 2023年6月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	28,141	12,187	39.0	139.38
2023年6月期	24,301	10,690	41.6	131.37

(参考) 自己資本 2024年6月期 10,979百万円 2023年6月期 10,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	3,336	△4,569	160	5,787
2023年6月期	2,942	△1,247	△612	6,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	64,000	14.1	2,400	23.7	2,400	39.4	1,600	31.8	20.31

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社 (社名)— 、 除外 —社 (社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期	81,463,593株	2023年6月期	79,563,593株
② 期末自己株式数	2024年6月期	2,693,567株	2023年6月期	2,693,567株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	77,576,037株	2023年6月期	74,607,171株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	8,442	17.0	△322	—	△465	—	△202	—
2023年6月期	7,215	2.9	△739	—	586	27.9	798	54.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期	△2.60		—					
2023年6月期	10.70		7.31					

(注) 2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年6月期	22,404		9,416		37.5		106.72	
2023年6月期	19,956		8,554		40.7		105.59	

(参考) 自己資本 2024年6月期 8,406百万円 2023年6月期 8,117百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は2024年8月16日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

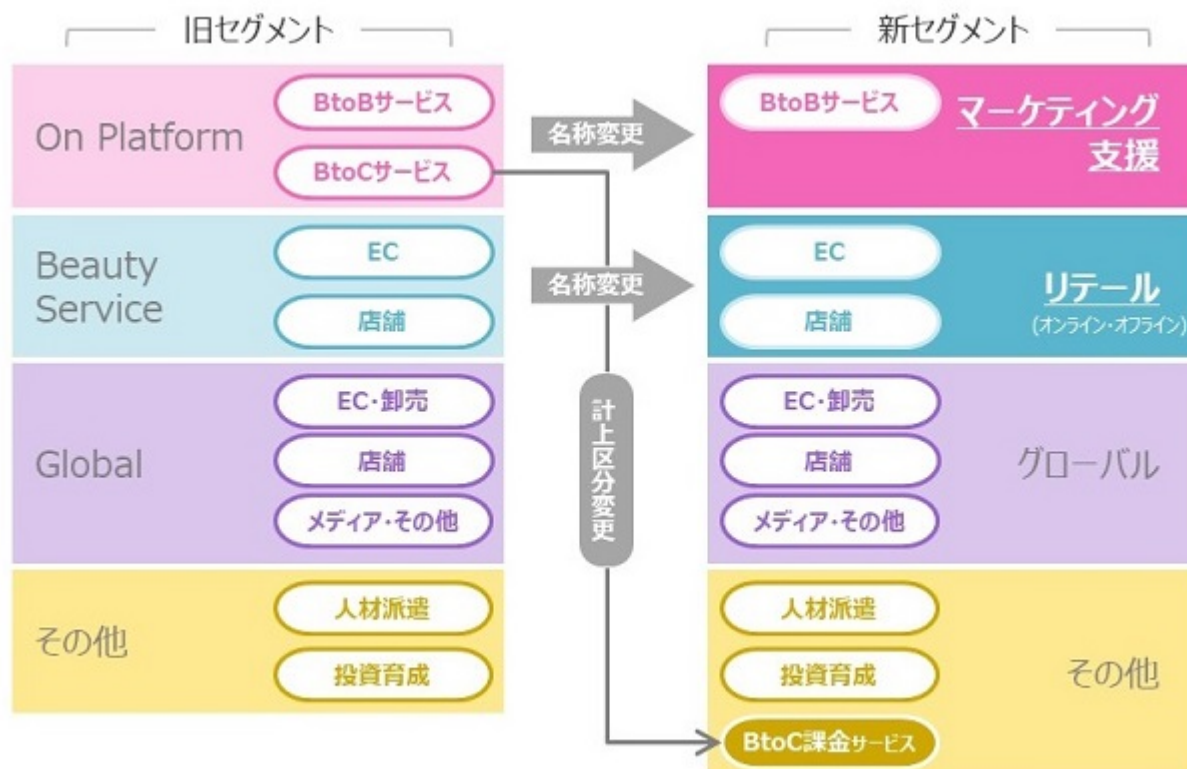
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内化粧品市場におきましては、新型コロナウイルス（COVID-19）が感染法上の分類において「5類」へ移行し、これに伴い外出機会が増加したことで消費傾向が復調しました。また、訪日外国人客が戻り始めたことも、需要回復の一因となっております。

(参考) セグメント名称及び一部サービスの計上セグメント変更



当連結会計年度における業績は以下の通りです。

売上高におきましては、国内で展開しているマーケティング支援事業及びリテール事業が業績を牽引し、30.8%の増収となりました。リテール事業においては2023年9月にオープンした大型旗艦店「@cosmeOSAKA」や既存店も好調に推移しており、ECにおいては、スペシャルイベント「@cosme BEAUTY DAY」や「@cosme SPECIAL WEEK」が成功をおさめたこと、2023年11月にAmazon.co.jp上にオープンした「@cosme SHOPPING」の寄与もあり、44.2%と大きく増収しました。また、マーケティング支援事業においても前年同期比で11.9%の増収となりました。

営業利益におきましては、マーケティング支援事業及びリテール事業の増益により、全社的な人件費増加、ECスペシャルイベントやアプリダウンロード促進のプロモーション費用を吸収し、前年同期比で137.4%と大きく増益しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	56,085百万円	(前年同期 42,890百万円 / 前年同期比 30.8%増)
営業利益	1,940百万円	(前年同期 817百万円 / 前年同期比 137.4%増)
経常利益	1,721百万円	(前年同期 410百万円 / 前年同期比 319.4%増)
税金等調整前当期純利益	1,589百万円	(前年同期 392百万円 / 前年同期比 305.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,214百万円	(前年同期 275百万円 / 前年同期比 341.2%増)

① マーケティング支援事業

当セグメントには、当社が運営するコスメ・美容の総合サイト「@cosme」を基盤とした、化粧品ブランド向けの広告ソリューションが属しております。

売上高におきましては、店頭におけるポップアップイベントなどの販売促進への需要増加と、それと連携したオンラインにおける広告・ソリューションサービスの受注増加により、増収となりました。

営業利益におきましては、第3四半期において発生した一過性のソフトウェア償却費用の計上や人材関連費用等の増加があったものの、増収により当該費用を吸収して、大きく増益しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	8,344百万円（前年同期 7,457百万円 / 前年同期比 11.9%増）
営業利益	1,617百万円（前年同期 1,136百万円 / 前年同期比 42.3%増）

② リテール事業

当セグメントには、化粧品ECサイト「@cosme SHOPPING」の運営、化粧品専門店「@cosme STORE」や大型旗艦店「@cosme TOKYO」の運営等、国内における小売業を中心としたサービスが属しております。

ECの売上高におきましては、「@cosme BEAUTY DAY」や「@cosme SPECIAL WEEK」が過去最高の流通総額を達成したことや、各ブランドにおけるイベントの先行予約品・限定品の販売など、当社ECでしか提供できない価値の訴求により、31.8%の増収となりました。店舗では、2023年9月に新規オープンした大型旗艦店「@cosme OSAKA」及びM&AをしたCosmeticsシドニー7店舗の寄与に加えて、既存店舗も25.8%伸長しており、店舗全体では前年同期比で51.6%の増収となりました。

営業利益におきましては、EC・店舗の増収により、人件費の増加やECスペシャルイベント、アプリダウンロード促進のプロモーション費用を吸収して、前年同期比で88.7%と増益しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	42,145百万円（前年同期 29,222百万円 / 前年同期比 44.2%増）
営業利益	2,636百万円（前年同期 1,397百万円 / 前年同期比 88.7%増）

③ Global事業

当セグメントには、日本国外で展開するEC・卸売、店舗、メディア等のサービスが属しております。

売上高におきまして、香港店舗などが健闘したものの、中国越境ECや韓国事業の不調により減収となりました。

営業利益におきましても、上記理由に加え、第1四半期と第3四半期に発生した中国越境ECにおける在庫評価損もあり赤字となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	3,935百万円（前年同期 4,395百万円 / 前年同期比 10.5%減）
営業利益	△209百万円（前年同期 △86百万円）

④ その他事業

当セグメントには、美容部員を派遣する人材派遣事業と、ユーザー向けのBtoC課金サービス、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

売上高におきましては、人材派遣事業における派遣人員の不足により、減収となりました。

営業利益におきましては、人材派遣事業において利益率の高い案件の獲得により増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	1,661百万円（前年同期 1,816百万円 / 前年同期比 8.5%減）
営業利益	252百万円（前年同期 224百万円 / 前年同期比 12.6%増）

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ3,840百万円増加し、28,141百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加し、16,484百万円となりました。これは主に、現金及び預金が961百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が497百万円、商品が1,272百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,586百万円増加し、11,656百万円となりました。これは主に、有形固定資産が174百万円増加したことに加え、第3四半期連結会計期間においてトレンダーズ株式会社の株式を新たに取得したこと等で投資有価証券が2,558百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ2,343百万円増加し、15,953百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,866百万円増加し、8,237百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が667百万円増加、未払金が711百万円増加したことに加え、1年内返済予定の長期借入金が203百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、7,717百万円となりました。これは主に、長期借入金が279百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,497百万円増加し、12,187百万円となりました。

これは主に、第1四半期連結会計期間において連結子会社Glowdayz, Inc.の株式を追加取得したことにより資本剰余金が1,148百万円減少したものの、利益剰余金が1,214百万円、新株予約権が574百万円増加したことに加え、第3四半期連結会計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ251百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ972百万円減少し、5,787百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、3,336百万円（前年同期は2,942百万円の収入）であります。

この主な要因は、棚卸資産の増加額1,132百万円、売上債権の増加額396百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,589百万円の計上、非資金取引である減価償却費1,854百万円の計上、株式報酬費用579百万円の計上、のれん償却額208百万円の計上、仕入債務の増加額554百万円、未払金の増加額267百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、4,569百万円（前年同期は1,247百万円の支出）であります。

この主な要因は、トレンダーズ株式会社の株式を取得したことにより投資有価証券の取得による支出2,673百万円、無形固定資産の取得による支出1,131百万円、有形固定資産の取得による支出641百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出136百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、160百万円（前年同期は612百万円の支出）であります。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出761百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出478百万円、リース債務の返済による支出250百万円があったものの、長期借入れによる収入1,200百万円、株式の発行による収入498百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	21.5	35.5	38.1	41.6	39.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.5	167.1	73.8	174.6	136.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	712.0	768.2	150.6	141.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	14.1	39.9

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、転換社債型新株予約権付社債については、無利息のため有利子負債には含めておりません。
5. 2020年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) を、2020年6月期、2021年6月期、2022年6月期は営業利益がマイナスであるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) を、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年6月期におきましては、EC・店舗など小売サービスを国内で展開するリテール事業において、ユーザーとブランドの体験、接点の場を更に増やすために国内出店を加速させる計画です。

上記事業で培った販売力・販促力・データを活用することや、資本業務提携したトレンダーズ株式会社と@cosme外（SNSなど）のプラットフォーム連携を強化することにより、マーケティング支援事業の増収・増益を図ってまいります。

以上により、2025年6月期連結業績予想は以下の通りとしております。

<2025年6月期連結業績予想>

売上高	64,000百万円	(前年同期)	56,085百万円	/	14.1%増)
営業利益	2,400百万円	(前年同期)	1,940百万円	/	23.7%増)
経常利益	2,400百万円	(前年同期)	1,721百万円	/	39.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600百万円	(前年同期)	1,214百万円	/	31.8%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,723	5,762
受取手形、売掛金及び契約資産	4,149	4,646
商品	2,945	4,217
営業投資有価証券	998	1,070
その他	421	796
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	15,231	16,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,233	2,242
減価償却累計額	△1,374	△1,315
建物(純額)	860	927
リース資産	1,640	1,829
減価償却累計額	△1,178	△1,509
リース資産(純額)	462	319
その他	863	1,228
減価償却累計額	△596	△712
その他(純額)	267	516
有形固定資産合計	1,588	1,762
無形固定資産		
のれん	1,361	1,223
ソフトウェア	1,794	1,697
その他	694	652
無形固定資産合計	3,849	3,572
投資その他の資産		
投資有価証券	999	3,557
敷金及び保証金	1,826	1,814
繰延税金資産	506	656
その他	332	326
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	3,632	6,322
固定資産合計	9,070	11,656
資産合計	24,301	28,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,043	2,711
短期借入金	500	450
1年内返済予定の長期借入金	555	758
未払金	816	1,527
リース債務	214	251
未払法人税等	303	326
契約負債	698	819
賞与引当金	445	424
事業構造改善引当金	17	—
その他	780	971
流動負債合計	6,371	8,237
固定負債		
長期借入金	2,906	3,185
転換社債型新株予約権付社債	4,000	4,000
リース債務	255	77
その他	79	455
固定負債合計	7,240	7,717
負債合計	13,611	15,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,467	5,719
資本剰余金	4,558	3,662
利益剰余金	△708	507
自己株式	△280	△280
株主資本合計	9,038	9,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	87
為替換算調整勘定	961	1,284
その他の包括利益累計額合計	1,061	1,371
新株予約権	437	1,011
非支配株主持分	155	198
純資産合計	10,690	12,187
負債純資産合計	24,301	28,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	42,890	56,085
売上原価	23,720	31,440
売上総利益	19,171	24,645
販売費及び一般管理費	18,353	22,705
営業利益	817	1,940
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	7	7
助成金収入	10	5
持分法による投資利益	17	72
その他	35	22
営業外収益合計	74	113
営業外費用		
支払利息	59	49
為替差損	178	106
投資事業組合運用損	6	3
遊休資産諸費用	168	168
支払手数料	60	1
その他	11	6
営業外費用合計	481	332
経常利益	410	1,721
特別利益		
固定資産売却益	1	6
関係会社株式売却益	0	—
新株予約権戻入益	0	0
資産除去債務戻入益	15	—
負ののれん発生益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	16	6
特別損失		
減損損失	7	108
店舗閉鎖損失	—	17
事業構造改善引当金繰入額	16	—
事業構造改善費用	11	13
その他	—	1
特別損失合計	35	139
税金等調整前当期純利益	392	1,589
法人税、住民税及び事業税	371	462
法人税等調整額	△281	△122
法人税等合計	89	340
当期純利益	302	1,249
非支配株主に帰属する当期純利益	27	34
親会社株主に帰属する当期純利益	275	1,214

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	302	1,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	19
為替換算調整勘定	254	332
持分法適用会社に対する持分相当額	△219	△31
その他の包括利益合計	34	320
包括利益	336	1,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312	1,525
非支配株主に係る包括利益	24	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,756	3,937	△983	△280	7,430	319	705	1,024	1	198	8,652
当期変動額											
新株の発行	712	712			1,423			—			1,423
親会社株主に帰属する当期純利益			275		275			—			275
連結子会社株式の取得による持分の増減		△132			△132			—			△132
連結子会社の増資による持分の増減		42			42			—			42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△219	256	37	436	△43	430
当期変動額合計	712	621	275	—	1,608	△219	256	37	436	△43	2,038
当期末残高	5,467	4,558	△708	△280	9,038	99	961	1,061	437	155	10,690

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,467	4,558	△708	△280	9,038	99	961	1,061	437	155	10,690
当期変動額											
新株の発行	251	251			503			—			503
親会社株主に帰属する当期純利益			1,214		1,214			—			1,214
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,148			△1,148			—			△1,148
連結子会社の増資による持分の増減					—			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△12	323	310	574	43	928
当期変動額合計	251	△896	1,214	—	570	△12	323	310	574	43	1,497
当期末残高	5,719	3,662	507	△280	9,607	87	1,284	1,371	1,011	198	12,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392	1,589
減価償却費	1,919	1,854
のれん償却額	199	208
株式報酬費用	298	579
減損損失	7	108
店舗閉鎖損失	—	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	261	△36
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△65	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	16	△17
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△72
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	59	49
為替差損益 (△は益)	159	93
投資事業組合運用損益 (△は益)	6	3
支払手数料	60	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△6
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	—
新株予約権戻入益	△0	△0
資産除去債務戻入益	△15	—
負ののれん発生益	—	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△990	△396
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	101	23
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△467	△1,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	614	554
未払金の増減額 (△は減少)	165	267
その他	290	80
小計	2,978	3,750
利息及び配当金の受取額	13	77
利息の支払額	△58	△49
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	9	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,942	3,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	56	69
有形固定資産の取得による支出	△139	△641
無形固定資産の取得による支出	△1,126	△1,131
投資有価証券の取得による支出	—	△2,673
差入保証金の差入による支出	△89	△107
差入保証金の回収による収入	88	94
定期預金の預入による支出	△52	—
定期預金の払戻による収入	214	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27	—
事業譲受による支出	△231	—
その他	6	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247	△4,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△50
長期借入れによる収入	2,000	1,200
長期借入金の返済による支出	△6,695	△761
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	5,000	—
リース債務の返済による支出	△256	△250
株式の発行による収入	419	498
新株予約権の発行による収入	142	—
非支配株主からの払込みによる収入	50	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△208	△478
支払手数料の支払額	△65	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612	160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,069	△972
現金及び現金同等物の期首残高	5,690	6,759
現金及び現金同等物の期末残高	6,759	5,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は化粧品関連事業であり、化粧品に関するクチコミサイト及び当該サイトを軸にしたマーケティング支援事業、リテール事業、グローバル事業を展開しております。したがって、当社グループは提供サービス及び取扱商品の区分により「マーケティング支援事業」、「リテール事業」、「グローバル事業」の3つを報告セグメントとしております。

マーケティング支援事業には、国内でのマーケティング支援事業等が属しております。

リテール事業には、国内における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店の運営等が属しております。

グローバル事業には、日本国外で展開するサービスが属しております。

なお、その他事業の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容部員等を派遣する人材派遣事業と、ユーザー向けのBtoC課金サービス、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、より戦略に沿った情報開示と事業領域の区分整理のため、セグメント名称の変更及び一部サービスの計上セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

旧セグメント	新セグメント
On Platform事業	マーケティング支援事業 (BtoC課金サービスをその他事業に変更)
Beauty Service事業	リテール事業
Global事業	グローバル事業
その他事業	その他事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	マーケ ティング支 援事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	グローバ ル事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
一時点で移転される財 又はサービス	—	29,222	3,631	32,854	—	32,854	—	32,854
一定の期間にわたり 移転される財 又はサービス	7,457	—	764	8,221	1,811	10,032	—	10,032
顧客との契約から生じる収益	7,457	29,222	4,395	41,075	1,811	42,886	—	42,886
その他の収益	—	—	—	—	4	4	—	4
外部顧客への売上高	7,457	29,222	4,395	41,075	1,816	42,890	—	42,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	586	42	10	638	30	668	△668	—
計	8,043	29,264	4,405	41,713	1,845	43,558	△668	42,890
セグメント利益又は損失 (△)	1,136	1,397	△86	2,447	224	2,671	△1,853	817
セグメント資産	4,098	8,558	5,024	17,680	1,362	19,042	5,259	24,301
その他項目								
減価償却費	1,346	304	217	1,868	—	1,868	51	1,919
減損損失	—	7	—	7	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,075	167	2	1,243	—	1,243	7	1,250

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、BtoC課金サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,853百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,854百万円であります。
3. セグメント資産の調整額5,259百万円は、セグメント間取引消去△5,516百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,774百万円であります。
4. 減価償却費の調整額51百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産51百万円に係るものであります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、セグメント間取引消去△2百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産9百万円であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	マーケ ティング支 援事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	グローバ ル事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
一時点で移転される財 又はサービス	—	42,145	3,107	45,253	—	45,253	—	45,253
一定の期間にわたり 移転される財 又はサービス	8,344	—	827	9,172	1,634	10,806	—	10,806
顧客との契約から生じる収 益	8,344	42,145	3,935	54,424	1,634	56,059	—	56,059
その他の収益	—	—	—	—	26	26	—	26
外部顧客への売上高	8,344	42,145	3,935	54,424	1,661	56,085	—	56,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	895	95	2	991	35	1,026	△1,026	—
計	9,239	42,240	3,937	55,416	1,696	57,111	△1,026	56,085
セグメント利益又は損失 (△)	1,617	2,636	△209	4,044	252	4,296	△2,356	1,940
セグメント資産	4,313	11,038	4,352	19,702	1,413	21,115	7,026	28,141
その他項目								
減価償却費	1,162	378	262	1,803	—	1,803	51	1,854
減損損失	85	24	—	108	—	108	—	108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,139	635	11	1,784	—	1,784	34	1,818

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、BtoC課金サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,356百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,360百万円であります。
3. セグメント資産の調整額7,026百万円は、セグメント間取引消去△5,611百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,637百万円であります。
4. 減価償却費の調整額51百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産51百万円に係るものであります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産34百万円であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	131.37円	139.38円
1株当たり当期純利益	3.69円	15.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.52円	10.42円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	275	1,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	275	1,214
普通株式の期中平均株式数(株)	74,607,171	77,576,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,626,121	38,998,454
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(12,422,878)	(15,267,174)
(うち新株予約権)(株)	(22,203,243)	(23,731,280)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1銘柄 潜在株式の数1,400,000株	—

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第2号及び3号の規定に基づく当社定款の定めにより、2024年8月20日に開催予定の取締役会に「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分」に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、2024年6月30日現在、個別決算において2,811百万円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。今般、この欠損を填補し財務体質の健全化を図るとともに、今後の株主還元を含む資本政策の機動性及び柔軟性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の額の減少及び同法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うものであります。

なお、本件は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生しません。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金 5,490百万円のうち、2,811百万円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 2,811百万円

(3) 資本準備金の額の減少方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2. のその他資本剰余金の増加分を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填を行うものであります。

- (1) 減少する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 2,811百万円
- (2) 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 2,811百万円

4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

- (1) 取締役会決議日 2024年8月20日（予定）
- (2) 効力発生日 2024年8月20日（予定）

5. その他の重要な事項

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更はございません。また、払い戻しを行わない無償減資であるため、発行済株式総数の変更は行わず、所有する株式数及び1株当たり純資産額に与える影響はございません。

なお、上記の内容につきましては、2024年8月20日開催予定の取締役会における承認可決を条件としております。